

## 研究報告 V

『被災地における震災後の生活と意識：「復興に関する大船渡市民の意識調査」』

准教授 阿部晃士

○阿部 本日、私が報告いたしますのは、社会調査チームの共同研究です。今日、配布されたこの「研究報告概要集」という資料がありますが、こちらの表紙を見ていただきますと、われわれの研究の背景の一端が表れているかと思えます。

震災のあと、大船渡市から総合政策学部のほうに、復興計画策定のためのワークショップの司会を依頼したいというお話がありまして、それで総合政策学部の教員、かなりの数の教員が、大船渡に足を運ぶということをおこなっておりました。そういったかたちで大船渡で調査をするきっかけが生まれたということです。

それからもう一つの写真、左下の写真です。こちらは、震災後、名取市のほうに神戸市の方が支援に来ておられました。阪神淡路大震災のときに住民の生活再建にあたられた方、桜井誠一さんという方にお話を伺いに行ったときの写真です。

私自身は、普段は社会調査を専門にしております、市民の方にいろいろな調査票を送ってお答えいただくという方法で研究をしております。こういった研究は、協力してくださる方がいないと成り立たないものですので、ご迷惑をおかけしながら、調査を実施しているということになります。震災に関する調査というのは、実施することが対象者の方に与える影響、特にその負の部分も大きいのではと考えておりましたが、桜井さんとお話をしたときに、やはり行政が調査できないこと、大学がやらないと調べられないことがあるということをお聞きしまして、専門を活かしたかたちで関わっていかうと考えるようになりました。

社会調査チームは、これらのメンバーで構成しておりますけれども、今回お話しするのは、量的調査の部分ということになります。私と堀籠、茅野と、この3人で主にやっている調査です。

では、どういうことを調べるかということですが、一つは、市民全体の生活実態、あるいは復興への意識を測定していこうということ。被災地における調査というのは、実際にはさまざまな調査がおこなわれておりますけれども、その多くが、仮設住宅の住民の方を対象にした、どういった支援が求められているかというタイプの調査です。それはもちろんこういう緊急事態において非常に重要な調査ですが、今後のまちづくりということを長期的に考えていくということになりますと、直接被災されてない方も含めて、全体として皆さんが何を感じておられるのかということが重要になってくると思えます。

それからパネル調査ということで、これは、同じ回答者の方を追跡して調べていくということです。1回目の調査で答えていただいた方に、間隔をおいてまた調査をすると

ということで、どのような方が、どう変わっていくのかということを目撃して調査・分析することを目指しております。

したがって、今回ご紹介する内容というのは、第一次調査というふうにわれわれとしては位置付けているということになります。

そして、その第一次調査だということを踏まえますと、今回の調査の内容は、基礎資料として震災後の状況を記述することが重要と考えました。普段研究するときには、仮説を立てて、仮説があてはまるかということを目指して研究することが重要ですが、現時点では、まずはどうなっているのかということを目撃的にいろいろな質問で記述することが大事だと考えました。

具体的な調査の内容は、震災の被害。それから居住に関すること。生活の変化。意識。行政の評価。復興に関わる部分です。それから、回答者の方の属性に関する質問をしております。

調査の概要です。調査の主体としては、われわれ社会調査チームということですが、調査協力ということで大船渡市の災害復興局の方々にお世話になっております。

対象は20歳から79歳の市民、2,000人の方ということで、これを選挙人名簿から無作為抽出で選んでおります。確率比例抽出法というのは、一人一人の方が選ばれる確率が、全く同じになっているということです。

先ほど申しましたように、被災地での調査の多くが仮設住宅の方を対象にしたような調査ですので、震災後にこういった無作為抽出での調査というのは、まだ非常に少ない例ではないかと思えます。われわれとしても、12月の初めに標本抽出を行いました、それより早ければ、おそらく住民の方にはうまく調査票が届かなかつたり、そういったことがもっと多かったのではないかと考えております。

調査は郵送で、12月の12日から行っております。

回収状況です。今回、やはり震災後ということで、どれだけの方にご協力いただけるかということを中心に心配しておりましたが、結果的には6割です。戻ってきた調査票が1,264票で、有効分が1,239ということで、有効回収率が61.2パーセントになりました。よく、調査というのは何パーセントあればよいのかという質問をされます。もちろん100に近ければ近いほどよいのですが、郵送で6割というのは、通常の調査としてもかなり高い回収率になったと考えております。

それは一つには、大船渡市と協力して行っているということが明記されているということがあったと思えます。それから、われわれとしても、調査の方法論上もかなり工夫をして、どういうタイミングで督促状を送ればいいのかなど、そういうことも吟味して実施したということ。そしてやはり回答者の方々が、ぜひ書きたいという方がかなりおられたというふう実感しております。

ただ残念ながら無効になってしまったものがありまして、回答が不十分なもの。それから明らかに代筆であるもの。こちらとしては、選ばれたご本人にお願いしますと書いて

ておきましたけれども、「主人が忙しいので私が代筆します」というような調査票がありました。それらは無効ということにさせていただいております。

では、ここから少しデータを見ていきたいと思います。まず初め、回答者の属性ということで、どのような方々がお答えになったかということです。

最初は、性別と年齢ということになりまして、全体としては女性のほうが若干男性よりも多いということになっております。それから年齢構成でいきますと、これはどのような調査でもそうですし、実際にその地域の年齢の分布もそうなっているのかもしれませんが、20代、30代は少ないです。一番多いのは50代、60代です。

それから2番目の図。これは、従業上の地位ということで、「どういう立場で働いておられるか」ということです。一番右側が無職あるいは学生ということで、今回の回答者のなかで3分の1は、無職の方であるということです。それから3割が常勤の勤め人ということです。臨時雇用、パート等の方が15パーセント。左側が、自営あるいは家族従業者という方、こういった構成になっております。

では、仕事の内容です。「ご職業としてはどうなのか」ということを無職の方を除いて質問しているわけですが、こちらのほうで見ますと、一番多いのは熟練労務といったような職業。その次に多いのは、専門ということで、これは実際には業種も聞いておりますが、業種でいきますと医療や保健分野の方が多かったと思います。漁業という方は8パーセントです。いわゆる水産加工の方、工場で働いておられる方は熟練労務のほうに入っておられます。

それからこの図は、震災前と震災後、居住地区を尋ねたものです。大船渡に土地勘のある方は、イメージできるかと思います。緑の部分が、現在住んでおられる人数ということです。黄緑は、震災後に住むようになったという方です。それからピンクの部分は、減少分です。例えば大船渡町というところを見てみますと、現在269人の方がおられますけれども、震災前に住んでいた方の人数は、それよりも24人多かった。大船渡町の方が減っているということになっています。それから末崎、それから赤崎町の赤崎といったところもやはり被災地です。被害状況の大きかったところが減っているということと、猪川町や立根町といったような内陸のところ、こちらに移られた方が、多いということです。

それから、震災後に他市町村から入られた方が37人で、一番多いのが陸前高田から14人入って来られています。一方で、震災後、他市町村に移った方。われわれは、選挙人名簿で送っていますので、住所が大船渡市に残っていれば、実際には大船渡にいなかった方も含まれております。住んでおられる場所は、各地、ばらばらです。一番多くて滝沢村に3人、盛岡市で2人で、県内各地ということになっております。

では、回答者の方々の被災状況ですが、まずは自宅の被害ということで、罹災証明書を持っておられる方は、それを見てお答えくださいというふうにお願いしております。自宅に被害がなかったという方が、約半数ということになっております。それから全壊

という方が2割です。その他、大規模半壊、半壊。それから一部損壊という方が、市で出している被災状況のデータと比べてみると、若干多いようです。

では、「現在どこにお住まいですか」という質問。こちらを比べてみますと、現在震災前からの家に住んでいるという方が、約8割おられます。上のグラフと比べてみますと、青を比較的被害がなかった、元の状態に近い方にしているわけですが、青の部分がだいぶ下の図で多くなっております。要するにこれは、一部損壊等で壊れた部分を直して、震災前からの家に住んでおられる方がかなり多いということです。8割の方は、元の家に住んでいます。

次に、居住地の希望ということで、青が65パーセント。これは、震災前と同じ場所です。それから幾つか選択肢をつくっておりますけれども、市内という方、それから市外という方も若干おられます。市外98人というのは、ここではデータを示していませんけれども、年齢で見ると、20代、30代、40代の方が、半分ぐらいを占めております。若い方々で市の外に出たい、出なければならぬと考えている方が多いということです。

次の図は、仕事の状況です。約3割の方は、震災前から無職の方ということです。その方々を除いて、一番多いのは、同じ仕事を続けているという方ですが、仕事を退職、廃業したという方も1割おられます。

この表は、「自宅の被害と仕事に関する被害を組み合わせたらどうか」ということです。全体で100になっていますので、要するに大船渡市民100人の方だとしたら、100人の方がどういう状況におかれているかという数字とみていただくとよいと思います。そうしますと、自宅に被害がなくて、同じ仕事を続けているという方は、32.3パーセントです。ですから、逆にいえば、約7割の方は、自宅かあるいは仕事に影響を受けている。あるいは、両方に影響を受けているということになります。

こうして見ますと、今回、被災されてない方も含めた調査ということのをわれわれは想定していたわけですが、実際は、回答者のかなりの割合の方々が、震災により影響を受けた生活をしておられるということです。

こちらの図は、生活の充実度という質問で、「どんなことが増えたか、減ったか」という質問です。仕事の量や、活動的な生活が増えているということですので、ある程度忙しく過ごしておられるということは言えますが、元気はつらつとするとか、将来は明るいと感じるところでは、減ったという回答が多くなっております。

それから、図の10。こちらは「不安なこと」ということですが、一番多いのは余震や二次災害です。やはり現状、防災体制がまだ整っていない状況におかれて、余震や二次災害が不安だという方が、9割ということになっています。このあたりは、内陸にいくと、なかなか実感しづらいところかもしれません。地域経済というところも9割の方が心配しておられます。

次の図は、「2年後の生活の見通し」ということですが、半数の方は、あまり変わら

ないと思っておられますけども、よくなるというよりは、悪くなるという回答の方が多くなっています。いまよりもさらに悪くなると考えておられる方が、3割です。

「市の復興のスピードをどう感じているか」という質問では、7割近くの方が、やや遅いあるいはかなり遅いというふうに感じておられるということです。

それから、復興の進め方です。これは単純に二分できないのかもしれませんが、一つは、多少時間がかかってもボトムアップでじっくり市民の意見を聞いてくださいという意見。それからもう一つは、市がリードしてもっと早く進めてほしいという考え方です。この「どちらに近いですか」という質問です。これを見ても、きれいにほぼ二分されるということです。例えば、自由回答などを見ても、市長がもっとリードしなければということを書いている方もおられますし、逆にじっくり聞いてほしいという方もおられます。これは、例えば自宅の被害の状況等による違いを分析しても、なかなかどうという人が、どちらの意見を持つかというのは、見えてきません。これは、割り切って考えるのは難しいところかもしれません。

最後に、今日のまとめということになります。一つは、やはり7割の方が、仕事、それから住宅ということで影響を受けている。それから8パーセントの方が、大船渡市外への居住を希望している。また、今後の生活について、さらに悪くなると答えている方が3割おられるということです。それから不安に関しては、余震や二次災害、地域経済といったところで不安が大きい。復興の進め方については、意見が二分しているということです。

今後の取り組みとして、地区別、あるいは属性別の集計ということをさらに進めていきますし、今回の調査は、阪神淡路大震災の後に実施された生活復興の調査を参考にしている部分がありますので、それと比較ができるような調査・分析を進めていきます。

近いところでは、3月上旬に回答者の方、また市のほうへ結果をフィードバックできるように準備を進めていきます。

中長期的には、最初に申しましたように、今回はパネル調査の1回目ですので、第二次調査に向けた準備を進めていきます。回答者の方に第二次調査に協力してくださいませかという質問を設けていますが、回答してくださった方々の55パーセントの方が、また協力しますと答えてくださっています。2回目の調査もある程度、信頼できる調査データが得られる可能性があると考えております。

以上で終わります。